

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2021年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわない場合があります。

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2018年11月20日）
第9期（決算日 2019年2月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、第8期、第9期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X			投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2016年11月1日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -		% -	百万円 1,047
第1期末 (2017年2月20日)	10,939	350	12.9	11,088	10.9		99.2	1,783
第2期末 (2017年5月22日)	10,923	350	3.1	11,197	1.0		98.9	2,297
第3期末 (2017年8月21日)	11,037	400	4.7	11,467	2.4		98.5	2,715
第4期末 (2017年11月20日)	11,996	450	12.8	12,661	10.4		99.0	2,842
第5期末 (2018年2月20日)	12,038	450	4.1	12,743	0.6		99.1	4,532
第6期末 (2018年5月21日)	11,946	450	3.0	13,031	2.3		98.7	6,491
第7期末 (2018年8月20日)	10,878	350	△ 6.0	12,186	△ 6.5		99.0	9,499
第8期末 (2018年11月20日)	10,406	40	△ 4.0	11,756	△ 3.5		97.2	7,411
第9期末 (2019年2月20日)	9,971	40	△ 3.8	11,533	△ 1.9		99.0	7,091

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

当作成期中の基準価額と市況の推移

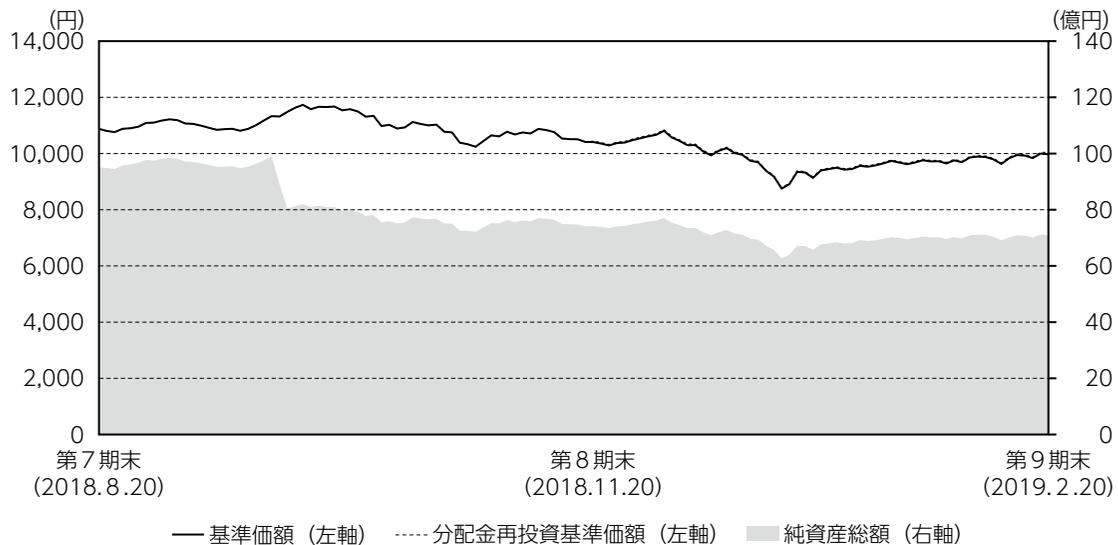
決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 組 入 益 入 信 証 比	託 券 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第8期	(期 首) 2018年 8 月20日	円 10,878	% -	12,186	% -		% 99.0
	8 月末	11,218	3.1	12,485	2.5		99.0
	9 月末	11,580	6.5	12,922	6.0		99.1
	10月末	10,443	△ 4.0	11,568	△5.1		99.0
	(期 末) 2018年11月20日	10,446	△ 4.0	11,756	△3.5		97.2
第9期	(期 首) 2018年11月20日	10,406	-	11,756	-		97.2
	11月末	10,612	2.0	11,913	1.3		99.0
	12月末	9,349	△10.2	10,780	△8.3		99.0
	2019年 1 月末	9,649	△ 7.3	11,132	△5.3		99.0
	(期 末) 2019年 2 月20日	10,011	△ 3.8	11,533	△1.9		99.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第8期首：10,878円

第9期末：9,971円 (既払分配金80円)

騰落率：-7.6% (分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

不透明な米国の金融政策への懸念などを受けて、国内株式市況が下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感され、株価は反発しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

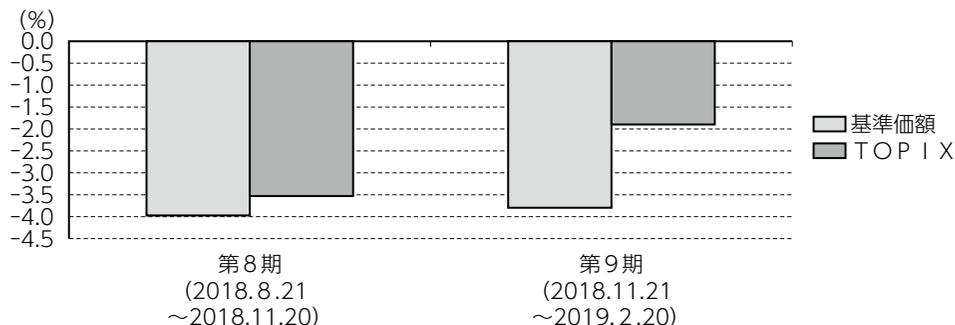
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな成長や国内企業の堅調な業績推移を考慮し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、原材料価格の上昇が一服し、価格転嫁による今後の業績への押し上げ効果が期待される化学や、不透明な米中通商交渉の継続を踏まえ、海外動向の影響を受けづらいと期待される銀行業などの比率を引き上げた一方で、人件費などコストの上昇の影響が懸念されたサービス業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、りそなホールディングス、武田薬品、ヤフーなどを新規に組み入れました。一方、親会社によるT O B（株式公開買い付け）が発表されたD. A. コンソーシアムH L D G S、業績に対して株価の割高感が強まった東京個別指導学院、業況の悪化が懸念されたフジクラなどを売却しました。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

T O P I X先物（ミニT O P I X先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第8期は40円、第9期は40円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保金につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第8期 2018年8月21日 ~2018年11月20日	第9期 2018年11月21日 ~2019年2月20日
対基準価額比率（%）	0.38	0.40
当期の収益（円）	40	4
当期の収益以外（円）	—	35
翌期繰越分配対象額（円）	922	927

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	48.18円	4.49円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	914.69	955.21
(d) 分配準備積立金	0.01	7.87
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	962.88	967.57
(f) 分配金	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	922.88	927.57

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

世界景気の先行きや貿易問題、FRBによる利上げが实体经济に与える悪影響などへの懸念から国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均PBR（株価純資産倍率）が過去平均と比べて低位にあり割安感が強いことから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。世界的な景気に対する先行き不透明感が強まっているものの、中期的には緩やかに企業業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、2018年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安な水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第8期～第9期		項 目 の 概 要
	(2018年8月21日～2019年2月20日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	44円	0.421%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,413円です。
（投信会社）	(20)	(0.190)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.218)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	44	0.427	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年8月21日から2019年2月20日まで)

決算期		第8期～第9期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内		千口	千円	千口	千円
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)		701,948.271	851,000	2,071,760.917	2,700,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第8期～第9期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
国内投資信託受益証券

銘柄	第9期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	90.384	121	0.0
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	6,032,540.181	7,023,083	99.0
合計	6,032,630.565	7,023,205	<99.0%>
	銘柄数<比率>	2銘柄	

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月20日現在

項目	第9期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	7,023,205	98.2
コール・ローン等、その他	126,654	1.8
投資信託財産総額	7,149,859	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月20日)、(2019年2月20日)現在

項目	第8期末	第9期末
(A) 資産	7,457,686,172円	7,149,859,539円
コール・ローン等	4,112,396	86,654,415
投資信託受益証券(評価額)	7,203,573,776	7,023,205,124
未収入金	250,000,000	40,000,000
(B) 負債	46,473,008	58,352,415
未払収益分配金	28,487,245	28,448,698
未払解約金	-	14,864,783
未払信託報酬	17,756,687	14,847,397
その他未払費用	229,076	191,537
(C) 純資産総額(A-B)	7,411,213,164	7,091,507,124
元本	7,121,811,385	7,112,174,637
次期繰越損益金	289,401,779	△ 20,667,513
(D) 受益権総口数	7,121,811,385口	7,112,174,637口
1万口当り基準価額(C/D)	10,406円	9,971円

(注) 元本状況
期首元本額 8,732,774,478円 7,121,811,385円
追加設定元本額 575,160,705円 282,687,510円
一部解約元本額 2,186,123,798円 292,324,258円

■損益の状況

第8期 自2018年8月21日 至2018年11月20日
第9期 自2018年11月21日 至2019年2月20日

項目	第8期	第9期
(A) 配当等収益	52,296,388円	18,240,247円
受取配当金	52,309,849	18,252,334
受取利息	1,333	36
支払利息	△ 14,794	△ 12,123
(B) 有価証券売買損益	△340,838,934	△266,817,960
売買益	96,841,022	17,282,915
売買損	△437,679,956	△284,100,875
(C) 信託報酬等	△ 17,985,763	△ 15,038,934
(D) 当期損益金(A+B+C)	△306,528,309	△263,616,647
(E) 前期繰越損益金	△367,852,993	△674,775,936
(F) 追加信託差損益金	992,270,326	946,173,768
(配当等相当額)	(521,298,455)	(520,878,625)
(売買損益相当額)	(470,971,871)	(425,295,143)
(G) 合計(D+E+F)	317,889,024	7,781,185
(H) 収益分配金	△ 28,487,245	△ 28,448,698
次期繰越損益金(G+H)	289,401,779	△ 20,667,513
追加信託差損益金	992,270,326	926,522,203
(配当等相当額)	(521,298,455)	(501,227,060)
(売買損益相当額)	(470,971,871)	(425,295,143)
分配準備積立金	5,828,785	-
繰越損益金	△708,697,332	△947,189,716

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 8 期	第 9 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,310,625円	3,201,313円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円
(c) 収益調整金	651,431,392円	679,355,808円
(d) 分配準備積立金	5,405円	5,595,820円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	685,747,422円	688,152,941円
(f) 1万口当り当期分配対象額	962.88円	967.57円
(g) 分配金	28,487,245円	28,448,698円
(h) 1万口当り分配金	40円	40円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 8 期	第 9 期
一万口当り分配金（税引前）	40円	40円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

- 該当事項はありません。

日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第8期 (決算日 2018年10月15日)

第9期 (決算日 2019年1月15日)

(作成対象期間 2018年7月18日~2019年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通じ、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
1期末 (2017年1月16日)	円 10,538	円 550	% 10.9	1,530.64	% 9.9	% 100.0	% -	% 2.7	百万円 1,256
2期末 (2017年4月17日)	10,194	90	△ 2.4	1,465.69	△ 4.2	94.4	-	2.5	2,257
3期末 (2017年7月18日)	11,411	120	13.1	1,620.48	10.6	94.7	-	1.8	2,651
4期末 (2017年10月16日)	12,318	200	9.7	1,719.18	6.1	92.4	-	1.5	2,868
5期末 (2018年1月15日)	13,883	130	13.8	1,883.90	9.6	89.8	-	1.4	4,125
6期末 (2018年4月16日)	12,887	120	△ 6.3	1,736.22	△ 7.8	94.9	-	1.8	5,599
7期末 (2018年7月17日)	12,915	10	0.3	1,745.05	0.5	93.6	-	2.9	9,420
8期末 (2018年10月15日)	12,624	90	△ 1.6	1,675.44	△ 4.0	93.8	-	3.2	7,374
9期末 (2019年1月15日)	11,110	30	△ 11.8	1,542.72	△ 7.9	94.7	-	3.5	6,814

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第8期首：12,915円

第9期末：11,110円（既払分配金120円）

騰落率：△13.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

不透明な米国の金融政策への懸念などを受けて、国内株式市況が下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第8期	(期首) 2018年7月17日	円 12,915	% -	1,745.05	% -	% 93.6	% -	% 2.9
	7月末	13,090	1.4	1,753.29	0.5	91.9	-	2.9
	8月末	13,074	1.2	1,735.35	△ 0.6	92.2	-	3.0
	9月末	13,622	5.5	1,817.25	4.1	93.7	-	3.0
	(期末) 2018年10月15日	12,714	△ 1.6	1,675.44	△ 4.0	93.8	-	3.2
第9期	(期首) 2018年10月15日	12,624	-	1,675.44	-	93.8	-	3.2
	10月末	12,348	△ 2.2	1,646.12	△ 1.7	92.0	-	3.3
	11月末	12,426	△ 1.6	1,667.45	△ 0.5	93.5	-	3.2
	12月末	10,852	△14.0	1,494.09	△10.8	94.8	-	3.5
	(期末) 2019年1月15日	11,140	△11.8	1,542.72	△ 7.9	94.7	-	3.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.7.18～2019.1.15)

■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響など、懸念材料の払しょくには時間を要しており、上値を抑える可能性があると考えます。一方で、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考えていることや、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況にはないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、不透明な局面にあつて輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向には注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目して選別を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2018.7.18～2019.1.15)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

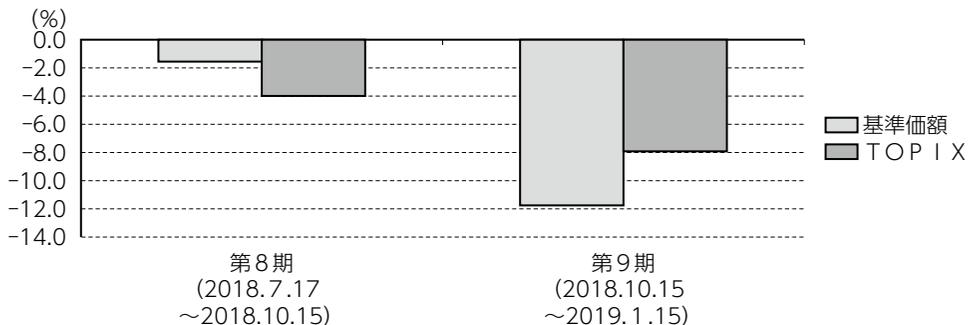
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、不透明な米中通商交渉の継続を踏まえ、海外動向の影響を受けづらいと期待される銀行業や建設業の比率を引き上げた一方で、人件費などコストの上昇の影響が懸念されたサービス業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、りそなホールディングス、ヤフー、任天堂などを新規に組み入れました。一方、親会社によるTOB（株式公開買い付け）が発表されたD. A. コンソーシアムHLDGS、業績に対して株価の割高感が強まった東京個別指導学院、業況の悪化が懸念されたフジクラなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当作成期の参考指数の騰落率は△11.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△13.1%となりました。TOPIXの騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った金属製品をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、技研製作所、インフォコム、D. A. コンソーシアムHLDGSなどがプラスに寄与しましたが、東京製綱、太陽誘電、スターゼンなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第8期	第9期
	2018年7月18日 ～2018年10月15日	2018年10月16日 ～2019年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	90	30
対基準価額比率（%）	0.71	0.27
当期の収益（円）	90	26
当期の収益以外（円）	—	3
翌期繰越分配対象額（円）	3,245	3,243

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 94.22円	✓ 26.79円
(b) 経費控除後の有価証券売却等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,427.79	2,498.62
(d) 分配準備積立金	813.86	✓ 747.77
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,335.88	3,273.19
(f) 分配金	90.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,245.88	3,243.19

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

世界景気の先行きや貿易問題、F R B（米国連邦準備制度理事会）による利上げが实体经济に与える悪影響などへの懸念から国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均P B R（株価純資産倍率）が解散価値といわれる1倍に近づき割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。世界的な景気に対する先行き不透明感が強まっているものの、中期的には緩やかに企業業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移するとの想定のもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、2018年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安な水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第8期～第9期 (2018.7.18～2019.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.231%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,457円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.030)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	33	0.264	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

決算期	第 8 期 ~ 第 9 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	937,483	1,345,000	2,011,934	3,009,200

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	第 8 期 ~ 第 9 期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,559,314千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	38,900,558千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

区 分	第 8 期			第 9 期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 5,788	百万円 1,708	% 29.5	百万円 7,770	百万円 2,311	% 29.8
投資信託証券	-	-	-	94	82	87.1
コール・ローン	170,056	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合19.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

項 目	第 8 期 ~ 第 9 期
売買委託手数料総額 (A)	2,469千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,118千円
(B) / (A)	45.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 7 期末	第 9 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	6,389,992	5,315,542	6,827,814

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項 目	第 9 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	6,827,814	99.8
コール・ローン等、その他	13,940	0.2
投資信託財産総額	6,841,754	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年10月15日)、(2019年1月15日)現在

項目	第8期末	第9期末
(A) 資産	7,439,061,844円	6,841,754,536円
コール・ローン等	12,050,115	13,940,525
ダイワ日本好配当株 マザーファンド(評価額)	7,427,011,729	6,827,814,011
(B) 負債	64,230,483	26,986,403
未払収益分配金	52,575,811	18,401,866
未払解約金	999,999	—
未払信託報酬	10,532,212	8,364,758
その他未払費用	122,461	219,779
(C) 純資産総額(A - B)	7,374,831,361	6,814,768,133
元本	5,841,756,872	6,133,955,584
次期繰越増益金	1,533,074,489	680,812,549
(D) 受益権総口数	5,841,756,872口	6,133,955,584口
1万口当り基準価額(C/D)	12,624円	11,110円

*第7期末における元本額は7,294,364,580円、当作成期間（第8期～第9期）中における追加設定元本額は1,046,419,810円、同解約元本額は2,206,828,806円です。

*第9期末の計算口数当りの純資産額は11,110円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第8期	第9期
(a) 経費控除後の配当等収益	55,046,564円	16,436,811円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	1,418,259,985	1,532,644,264
(d) 分配準備積立金	475,437,307	458,683,937
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,948,743,856	2,007,765,012
(f) 分配金	52,575,811	18,401,866
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,896,168,045	1,989,363,146
(h) 受益権総口数	5,841,756,872口	6,133,955,584口

収益分配金のお知らせ		
	第8期	第9期
1万口当り分配金	90円	30円

■損益の状況

第8期 自2018年7月18日 至2018年10月15日
第9期 自2018年10月16日 至2019年1月15日

項目	第8期	第9期
(A) 配当等収益	△ 1,471円	△ 1,365円
受取利息	287	9
支払利息	△ 1,758	△ 1,374
(B) 有価証券売買損益	△ 106,717,641	△ 872,301,721
売買益	75,535,785	12,736,211
売買損	△ 182,253,426	△ 885,037,932
(C) 信託報酬等	△ 10,654,724	△ 8,462,283
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 117,373,836	△ 880,765,369
(E) 前期繰越増益金	203,176,951	31,890,719
(F) 追加信託差損益金	1,499,847,185	1,548,089,065
(配当等相当額)	(1,418,259,985)	(1,532,644,264)
(売買損益相当額)	(81,587,200)	(15,444,801)
(G) 合計(D + E + F)	1,585,650,300	699,214,415
(H) 収益分配金	△ 52,575,811	△ 18,401,866
次期繰越増益金(G + H)	1,533,074,489	680,812,549
追加信託差損益金	1,499,847,185	1,548,089,065
(配当等相当額)	(1,418,259,985)	(1,532,644,264)
(売買損益相当額)	(81,587,200)	(15,444,801)
分配準備積立金	477,908,060	456,718,882
繰越増益金	△ 444,680,756	△ 1,323,995,398

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2019年1月15日)

(作成対象期間 2018年7月18日～2019年1月15日)

ダイワ日本好配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

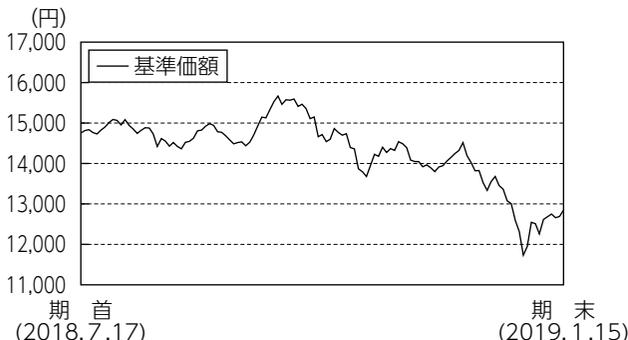
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組入率	株式比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首)2018年7月17日	14,751	-	1,745.05	-	93.5	-	2.9
7月末	14,954	1.4	1,753.29	0.5	91.9	-	2.9
8月末	14,943	1.3	1,735.35	△0.6	92.2	-	3.0
9月末	15,575	5.6	1,817.25	4.1	93.7	-	3.0
10月末	14,227	△3.6	1,646.12	△5.7	92.1	-	3.3
11月末	14,320	△2.9	1,667.45	△4.4	93.5	-	3.2
12月末	12,510	△15.2	1,494.09	△14.4	94.9	-	3.5
(期末)2019年1月15日	12,845	△12.9	1,542.72	△11.6	94.5	-	3.4

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,751円 期末：12,845円 騰落率：△12.9%

【基準価額の主な変動要因】

不透明な米国の金融政策への懸念などを受けて、国内株式市況が下落したことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が残る一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったこと、また通商問題でも一部で妥協点を探る動きなどがあり、横ばい圏で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦でいったん悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことが評価され、株価は上昇しました。10月には、米国の長期金利が上昇したことに対する懸念や、国内外の決算発表において一部の分野で事業環境の悪化が見られたことが嫌気され、株価は下落しました。11月には株価急落からの自律反発や米中首脳会談において米中貿易摩擦の緩和に何らかの進展が見られるとの期待により株価が上昇したものの、12月に入ると中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B (米国連邦準備制度理事会) 議長の発言などが嫌気され、下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や米国長期金利の上昇・米ドル高に伴う新興国金融市場への影響など、懸念材料の払しょくには時間を要しており、上値を抑える可能性があ

ると考えます。一方で、依然として世界的に景気は底堅く推移していると考えていることや、企業業績の成長に対する見方を大きく変える状況にはないことから、徐々に下値を切上げる展開に戻ると想定しています。銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、不透明な局面にあって輸出関連銘柄や景気敏感銘柄の業績動向には注意を払うほか、原材料価格や人件費の上昇の影響が懸念されるため、そうしたコストの上昇を製品やサービスなどの価格に転嫁できるのか、企業の競争力や経営者の判断に注目して選別を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、堅調に推移する企業業績などに注目し、当作成期を通しておおむね95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、不透明な米中通商交渉の継続を踏まえ、海外動向の影響を受けづらいと期待される銀行業や建設業の比率を引き上げた一方で、人件費などコストの上昇の影響が懸念されたサービス業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、リそなホールディングス、ヤフー、任天堂などを新規に組み入れました。一方、親会社によるT O B (株式公開買い付け) が発表されたD.A.コンソーシアムH L D G S、業績に対して株価の割高感が強まった東京個別指導学院、業況の悪化が懸念されたフジクラなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は△11.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△12.9%となりました。T O P I Xの騰落率を上回った卸売業をオーバーウェイトとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った電気機器をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った金属製品をオーバーウェイトとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った電気・ガス業をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、技研製作所、インフォコム、D.A.コンソーシアムH L D G Sなどがプラスに寄りましたが、東京製綱、太陽誘電、スターゼンなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

世界景気の先行きや貿易問題、F R B (米国連邦準備制度理事会) による利上げが实体经济に与える悪影響などへの懸念から国内株式市況は調整しましたが、株価の下落ペースが速く悪材料を相応に織り込んだと思われること、東証一部の平均P B R (株価純資産倍率) が解散価値といわれる1倍に近づき割安感が高まったことなどから、次第に株価の落ち着きどころを探る展開になると想定しています。世界的な景気に対する先行き不透明感が強まっているものの、中期的には緩やかに企業業績の成長が続くとの見方に変わりはなく、国内株式市況は底堅く推移すると想定のもと、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。

銘柄の選定にあたりましては、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。また、2018年度の企業業績を押し下げた要因であった原材料高はすでにピークアウトしており、競争力のある製品・サービスについては価格転嫁が進んでいるなど、次期以降の業績を見る上では明るい材料を抱える企業も散見されます。悲観的な見方が広がる局面においては、こうした収益の改善が期待されながらも割安な水準にある銘柄の投資機会と捉え、調査・発掘に努めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	4円
(株式)	(4)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(2) 投資信託証券

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

	買付		売付	
	□ 数	金額	□ 数	金額
	千□	千円	千□	千円
国内	—	—	1.103 (—)	94,893 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	6,006.8 (△1,416.7)	5,788,540 (—)	4,713.6	7,770,773

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2018年7月18日から2019年1月15日まで)

当				期				
買		付		売			付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
りそなホールディングス	1,100	698,032	634	D.A.コンソーシアムHLDGS	152.6	561,151	3,677	
ヤフー	1,050	313,025	298	エーザイ	52.1	513,638	9,858	
任天堂	9.9	291,035	29,397	インフォコム	137.7	484,758	3,520	
丸全昭和運輸	378.4	265,161	700	東京個別指導学院	272.5	409,591	1,503	
タキロンシーアイ	385.1	241,543	627	技研製作所	104.9	402,255	3,834	
セガサミーホールディングス	150	235,073	1,567	ベルシステム24HLDGS	160.7	297,495	1,851	
大阪ソーダ	83.4	221,542	2,656	フューチャー	159.6	288,250	1,806	
I DOM	600	204,701	341	ダイワボウHD	40.3	284,493	7,059	
日本トムソン	327.5	200,442	612	トレンドマイクロ	35.6	248,382	6,977	
住友林業	117.8	195,218	1,657	日本化学工業	55.8	238,811	4,279	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (-)				石油・石炭製品 (0.3%)				MC J	326.4	323.4	224,116
マルハニチロ	40.3	-	-	エシロ化学	48.6	-	-	セイコーエプソン	93.2	-	-
鉱業 (0.3%)				JXTGホールディングス	449.9	165.7	100,331	タムラ製作所	317.3	314.4	171,033
三井松島HLDGS	70.1	71.3	102,172	ゴム製品 (0.7%)				アルプスアルパイン	46.6	46.2	100,161
建設業 (1.9%)				TOYO TIRE	178.8	177.1	251,482	チノ	-	34	41,854
大豊建設	-	46.6	164,032	ガラス・土石製品 (1.7%)				エスベック	-	78.2	151,238
大成温調	18.2	18.2	30,776	日本電気硝子	-	65	184,405	A S T I	28.4	28.1	48,669
住友林業	-	117.8	171,281	住友大阪セメント	150	-	-	千代田インテグレ	19.6	19.4	39,401
九電工	40.5	40.1	153,783	日本カーボン	20.7	13.6	58,412	カシオ	196.8	195	266,175
OSJBHD	438.7	438.7	133,364	黒崎播磨	49.3	30.6	205,020	ローム	34.9	34.6	250,850
食料品 (1.3%)				ニチアス	147	73.5	140,679	太陽誘電	105.2	104.2	168,387
ブルボン	52.2	52.2	98,136	鉄鋼 (0.4%)				東京エレクトロン	28.2	23.2	323,872
太陽化学	72.2	73.2	114,192	パウダーテック	49.4	49.4	142,667	輸送用機器 (5.4%)			
日本たばこ産業	87.3	86.5	232,512	非鉄金属 (1.6%)				トヨタ紡織	59.7	88.9	153,441
繊維製品 (0.6%)				大紀アルミニウム	303.9	301.1	175,541	日産自動車	313	310.1	280,237
倉敷紡績	494	48.9	120,685	日本軽金属HD	982.7	942.7	214,935	トヨタ自動車	57.9	57.4	395,600
シキボウ	56.4	55.9	57,521	フジクラ	420	-	-	プレス工業	573.3	285.6	157,936
サカイ オーベックス	21.9	21.4	40,510	平河ヒューテック	100.6	158.5	167,376	ミクニ	233.7	389.3	208,664
化学 (13.0%)				金属製品 (3.4%)				アイシン精機	45.2	44.8	184,128
共和レザー	289.7	289.7	227,124	川田テクノロジーズ	29.5	29.2	205,860	本田技研	-	60	193,140
クレハ	22.5	22.3	146,511	信和	82.7	168.3	173,685	SUBARU	87.2	86.4	211,377
片倉コープアグリ	31.3	31.3	36,276	日東精工	262.3	262.3	130,625	八千代工業	64.9	64.9	45,559
大阪ソーダ	-	83.4	208,583	フジマック	75.3	150.6	122,437	精密機器 (0.7%)			
日本化学工業	87.9	32.1	74,407	東京製綱	275.7	275.7	269,634	クリエートメディック	22.4	22.2	22,066
カナカ	310	61.4	256,959	マルゼン	59	59	122,720	日機装	29.3	29	28,536
三井化学	137.3	136	358,224	サンコール	-	48.3	28,690	愛知時計	-	9	33,975
J S R	41.4	41	68,634	ファインシンター	-	43.7	96,926	シード	10.5	10.4	13,114
三菱ケミカルHLDGS	-	140	124,082	機械 (8.2%)				セイコーHD	13.8	13.7	31,373
KHネオケム	86	85.2	215,470	東芝機械	198	-	-	ニプロ	73	73	102,200
タキロンシーアイ	-	385.1	221,047	日進工具	104.5	85.5	189,468	その他製品 (3.8%)			
日立化成	41.4	-	-	東洋機械金属	365.3	365.3	210,412	中本ボックス	45.2	45.2	79,552
リケンテクノス	-	270.9	123,530	イワキポンプ	106.2	106.2	107,049	トランザクション	268.4	265.9	191,182
ダイキアクシス	174.1	174.1	162,087	やまびこ	285	282.4	304,427	S H O E I	103.7	99.8	349,799
ダイキョーニシカワ	-	83.3	95,711	レオン自動車	230.1	151.2	201,096	リンテック	31.1	30.8	73,704
日本精化	116.2	121.7	131,679	技研製作所	164.7	59.8	183,586	任天堂	-	9.9	314,127
第一工業製薬	568	112.6	286,229	北川鉄工所	-	34	77,894	ナカバヤシ	88.8	88.8	48,573
ソフト99コーポレーション	78.6	78.6	71,447	タクミナ	-	0.1	174	オカムラ	172	170.4	239,241
日本特殊塗料	99	99	132,660	荏原実業	98.3	98.3	177,529	陸運業 (2.1%)			
太陽ホールディングス	74.8	74.1	236,379	北越工業	152.5	165.3	178,358	西武ホールディングス	124.7	23.5	44,673
D I C	39	38.6	132,205	大同工業	3.9	-	-	丸全昭和運輸	-	96	249,504
ポーラ・オルビスHD	65.8	65.2	188,167	セガミホールディングス	-	150	232,350	センコーグループHLDGS	260.4	258	221,106
J C U	83.1	82.3	121,474	日本ピストンリング	163.3	163.3	294,593	ニッコンホールディングス	72.6	71.9	194,849
デクセリアルズ	388.7	385.1	323,484	リケン	45.9	45.5	214,987	倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
アース製薬	39.7	39.3	197,679	日本トムソン	-	327.5	173,247	キムラユニティ	11.4	11.4	11,388
信越ポリマー	380.6	377.1	266,232	日本ピラー工業	-	122.4	160,833	日本コンセプト	13	13	12,870
東リ	41.1	-	-	スター精密	56.3	45.9	71,879	情報・通信業 (7.9%)			
医薬品 (3.0%)				電気機器 (6.9%)				新日鉄住金SOI	10.4	10.3	27,264
エーザイ	62.2	10.1	86,456	日清紡ホールディングス	178.8	-	-	ソフトウェア・サービス	27.5	13.1	116,590
栄研化学	86.3	85.5	206,397	日本電産	41.5	41.1	503,064	AOI F Y O HOLDINGS	148.7	37.1	29,086
大塚ホールディングス	166.2	164.7	717,433	I D E C	-	22.8	44,756	インフョココム	254.4	116.7	448,128

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
ヤフー	-	1,050	312,900		211.5	209.5	226,888	テクノロ・ホールディング	29.9	29.6	154,512		129.6	129.6	92,534		1.8	-	-	
トレンドマイクロ	60	34.4	213,280		19.8	-	-	インターワークス	129.6	129.6	92,534		1.8	-	-		151.7	150.3	431,511	
フューチャー	193.2	33.6	51,710		-	16	127,200	アサンテ	1.8	-	-		151.7	150.3	431,511		151.7	150.3	431,511	
伊藤忠テクノソリューションズ	-	40	88,280		46.6	-	-	リクルートホールディングス	151.7	150.3	431,511		151.7	150.3	431,511		237.1	76.4	103,369	
ネットワークシステムズ	27.9	-	-		31.1	31.1	68,575	ベルシステム24HLDGS	237.1	76.4	103,369		237.1	76.4	103,369		4.1	-	-	
アルゴグラフィックス	27.1	26.8	101,036		-	55.3	59,668	ソラスト	4.1	-	-		4.1	-	-		152.6	-	-	
日本ユニシス	70.4	55.4	141,436		-	-	-	D.A.コンソーシアムHLDGS	152.6	-	-		152.6	-	-		43.7	-	-	
コネクシオ	3.1	-	-		15.7	15.6	51,792	キュービネットHLDGS	43.7	-	-		43.7	-	-		50.7	50.2	93,522	
NTTドコモ	306.4	303.6	774,635		1,172.9	1,162	663,850	ユニマツリタイムメント	50.7	50.2	93,522		50.7	50.2	93,522		41.4	41	108,404	
日本プロセス	-	32.3	21,641		-	1,096.3	605,596	乃村工務社	41.4	41	108,404		41.4	41	108,404					
コナミホールディングス	71.5	70.8	351,876		103.6	102.6	431,433													
卸売業 (14.4%)					219.1	217.1	842,782													
エレマテック	48.8	48.8	95,208		1,233.5	622.1	108,805													
JALUX	16.6	16.4	41,754																	
双日	580.5	575.1	236,941																	
ダイワボウHD	67.2	29.2	150,964		207.8	205.9	178,309													
TOKAIホールディングス	431.7	427.7	380,653		238.3	236.1	277,181													
三洋貿易	165.3	165.3	307,458																	
シッパヘルスケアHD	72.6	71.9	297,666																	
コマダホールディングス	72.5	71.8	145,969																	
IDOM	-	600	264,000																	
ダイトロン	107.6	131	167,418																	
豊田通商	22.7	-	-																	
スターゼン	75.8	74.8	280,874																	
住友商事	330.1	327	529,740																	
三菱商事	153	151.6	473,143																	
西華産業	46.3	45.9	68,941																	
ユアサ商事	43.4	43	136,095																	
神鋼商事	49.3	49.3	124,088																	
阪和興業	118.9	117.8	353,989																	
稲畑産業	119.9	118.8	175,348																	
西本WISMETTACHD	36.9	36.9	164,020																	
日鉄住金物産	62.6	62	287,370																	
日本電計	63.7	63.7	87,587																	
パイテックホールディングス	66.9	66.3	121,329																	
小売業 (1.9%)																				
パルグループHLDGS	55.5	55	170,775																	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首			当期末				
	口数	口数	評価額	口数	口数	評価額		
	千口	千口	千円		千口	千円		
MCUBS MidCity投資法人	4.527	3.567	313,539		0.036	18,648		
星野リゾート・リート	0.036	0.036	18,648		1	0.991		
日本リート投資法人	1	0.991	366,174		9.327	9.241		
インベスコ・オフィス・リート	9.327	9.241	144,344		5.2	5.152		
ジャパ・ホテル・リート投資法人	5.2	5.152	396,188					
合計	口数、金額	20.09	18,987	1,238,895	銘柄数<比率>	5銘柄	5銘柄	<3.4%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 33,998,540	% 94.4
投資信託証券	1,238,895	3.4
コール・ローン等、その他	785,977	2.2
投資信託財産総額	36,023,412	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	36,023,412,972円
コール・ローン等	577,152,629
株式(評価額)	33,998,540,230
投資信託証券(評価額)	1,238,895,020
未収入金	86,425,525
未収配当金	122,399,568
(B) 負債	47,846,193
未払金	47,839,296
その他未払費用	6,897
(C) 純資産総額(A - B)	35,975,566,779
元本	28,007,907,991
次期繰越損益金	7,967,658,788
(D) 受益権総口数	28,007,907,991口
1万口当り基準価額(C/D)	12,845円

* 期首における元本額は30,357,222,846円、当作成期間中における追加設定元本額は1,004,976,830円、同解約元本額は3,354,291,685円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)5,315,542,243円、ジャパン・Dファンダメンタル・バリュウ(FOFs用)(適格機関投資家専用)2,148,932円、ダイワ日本好配当株ファンド22,690,216,816円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,845円です。

■損益の状況

当期 自2018年7月18日 至2019年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	540,287,369円
受取配当金	540,832,596
受取利息	226
その他収益金	8,521
支払利息	△ 553,974
(B) 有価証券売買損益	△ 5,855,183,432
売買益	1,141,478,592
売買損	△ 6,996,662,024
(C) その他費用	△ 70,185
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 5,314,966,248
(E) 前期繰越損益金	14,421,246,681
(F) 解約差損益金	△ 1,572,843,815
(G) 追加信託差損益金	434,222,170
(H) 合計(D + E + F + G)	7,967,658,788
次期繰越損益金(H)	7,967,658,788

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第2期

(決算日 2018年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)。 ロ. 国内株式を対象とした株価指数 先物取引 ハ. 国内の債券
マザーファンドの運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申込がある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建ての時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (参考指数)		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率	純 資 産 額
	税 込 分 配 金	み 期 騰 落 中 率	中 率	期 騰 落 中 率	中 率			
1 期 末 (2017年5月8日)	円 12,955	円 0	% 29.6	1,585.86	% 26.8	% 100.0	% 45.7	百万円 524
2 期 末 (2018年5月8日)	14,817	0	14.4	1,779.82	12.2	100.0	－	507

(注1) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

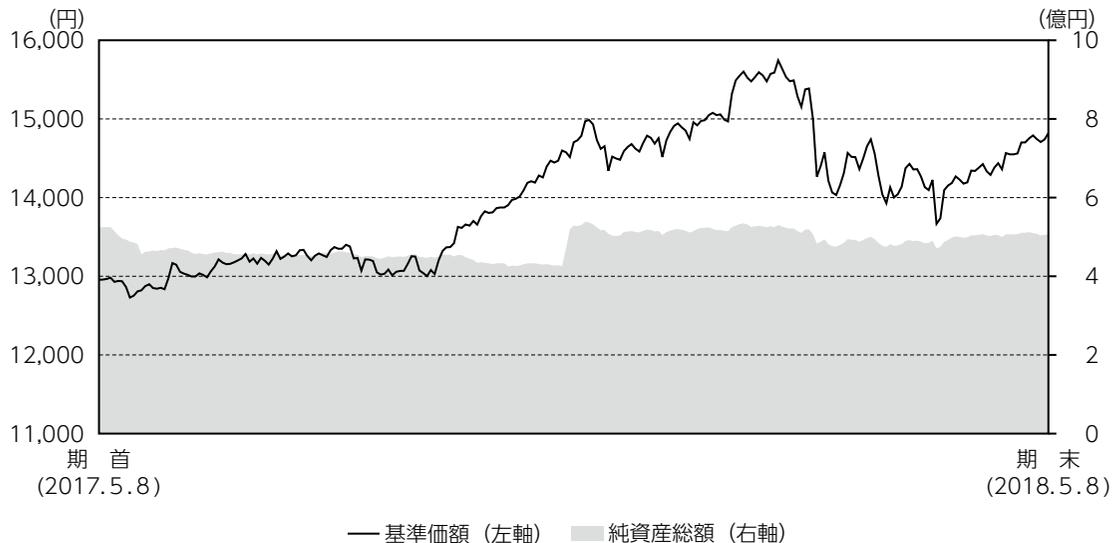
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：12,955円

期末：14,817円

騰落率：14.4%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2017年 5月8日	円 12,955	% -	1,585.86	% -	% 100.0	% 45.7
5月末	12,836	△ 0.9	1,568.37	△ 1.1	100.0	-
6月末	13,185	1.8	1,611.90	1.6	100.1	-
7月末	13,245	2.2	1,618.61	2.1	99.9	-
8月末	13,255	2.3	1,617.41	2.0	103.9	-
9月末	13,805	6.6	1,674.75	5.6	100.0	-
10月末	14,514	12.0	1,765.96	11.4	100.1	-
11月末	14,787	14.1	1,792.08	13.0	100.0	-
12月末	14,967	15.5	1,817.56	14.6	99.9	-
2018年 1月末	15,153	17.0	1,836.71	15.8	99.9	-
2月末	14,558	12.4	1,768.24	11.5	100.0	-
3月末	14,269	10.1	1,716.30	8.2	100.0	-
4月末	14,790	14.2	1,777.23	12.1	100.0	-
(期末) 2018年 5月8日	14,817	14.4	1,779.82	12.2	100.0	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.5.9～2018.5.8)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け、株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

(2017.5.9～2018.5.8)

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行ないました。

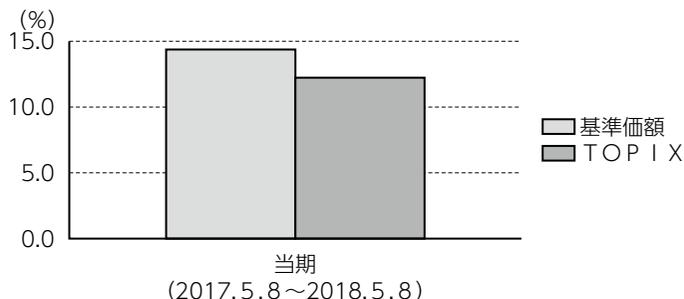
■国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。
- ・期首より残存期間の短い国債に投資を行ないましたが、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、2017年7月以降は組み入れを行ないませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年5月9日 ～2018年5月8日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	4,817	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2017.5.9~2018.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	29円	0.205%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,028円です。
（投 信 会 社）	(24)	(0.173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販 売 会 社）	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(3)	(0.022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	9	0.066	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(9)	(0.066)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	39	0.278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式マザーファンド	108,484	179,769	162,690	258,782

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 870	百万円 90	% 10.3	百万円 -	百万円 -	% -
株式先物取引	30,645	30,645	100.0	29,647	29,647	100.0
コール・ローン	882,107	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合13.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	321千円
うち利害関係人への支払額 (B)	321千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
国内株式マザーファンド	347,954	293,749	507,657			

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内株式マザーファンド	507,657	99.9
コール・ローン等、その他	536	0.1
投資信託財産総額	508,193	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	508,193,834円
コール・ローン等	518,351
国内株式マザーファンド(評価額)	507,657,583
未収入金	17,900
(B) 負債	528,577
未払信託報酬	515,111
その他未払費用	13,466
(C) 純資産総額(A - B)	507,665,257
元本	342,616,149
次期繰越損益金	165,049,108
(D) 受益権総口数	342,616,149口
1万口当り基準価額(C/D)	14,817円

*期首における元本額は404,987,305円、当期中における追加設定元本額は130,901,979円、同解約元本額は193,273,135円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は14,817円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 37円
受取利息	1
支払利息	△ 38
(B) 有価証券売買損益	50,230,334
売買益	61,847,711
売買損	△ 11,617,377
(C) 信託報酬等	△ 1,014,961
(D) 当期損益金(A + B + C)	49,215,336
(E) 前期繰越損益金	46,926,512
(F) 追加信託差損益金	68,907,260
(配当等相当額)	(22,455,010)
(売買損益相当額)	(46,452,250)
(G) 合計(D + E + F)	165,049,108
次期繰越損益金(G)	165,049,108
追加信託差損益金	68,907,260
(配当等相当額)	(22,455,010)
(売買損益相当額)	(46,452,250)
分配準備積立金	96,141,885
繰越損益金	△ 37

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49,215,341
(c) 収益調整金	68,907,260
(d) 分配準備積立金	46,926,544
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	165,049,145
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	165,049,145
(h) 受益権総口数	342,616,149口

国内株式マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2018年5月8日）

（計算期間 2017年5月9日～2018年5月8日）

国内株式マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申し込みがある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建ての時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

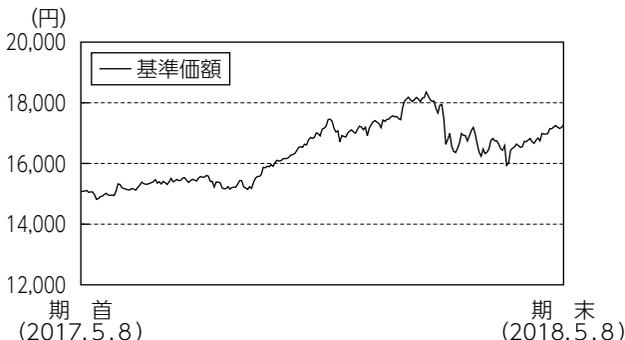
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 公 社 債 組 入 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2017年 5月8日	15,078	%	1,585.86	%	100.0
5月末	14,942	△ 0.9	1,568.37	△ 1.1	100.0
6月末	15,351	1.8	1,611.90	1.6	100.1
7月末	15,423	2.3	1,618.61	2.1	99.9
8月末	15,437	2.4	1,617.41	2.0	103.9
9月末	16,081	6.7	1,674.75	5.6	100.0
10月末	16,910	12.2	1,765.96	11.4	100.1
11月末	17,231	14.3	1,792.08	13.0	100.0
12月末	17,443	15.7	1,817.56	14.6	99.9
2018年 1月末	17,664	17.2	1,836.71	15.8	99.9
2月末	16,973	12.6	1,768.24	11.5	100.0
3月末	16,639	10.4	1,716.30	8.2	100.0
4月末	17,249	14.4	1,777.23	12.1	100.0
(期末)2018年 5月8日	17,282	14.6	1,779.82	12.2	100.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：15,078円 期末：17,282円 騰落率：14.6%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことな

どが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどをを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月には米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。4月に入ると、米中貿易摩擦懸念の後退や米国金利上昇による円安進行を受け、株価は上昇しまし

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用して、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。

・期首より残存期間の短い国債に投資を行ないましたが、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、2017年7月以降は組み入れを行ないませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買取手手数料 (先物)	9円 (9)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	9

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	870,009	— (1,920,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	30,645	29,647	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年5月9日から2018年5月8日まで)

		当 期	
銘 柄	金 額	買 付	売 付
		金 額	金 額
		千円	千円
669 国庫短期証券 2017/6/12	490,005		
650 国庫短期証券 2017/6/12	290,004		
671 国庫短期証券 2017/6/19	90,000		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国	百万円	百万円
内	TOPIX	3,726
	ミニTOPIX	89

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	3,934,151	100.0
投資信託財産総額	3,934,151	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,816,200,665円
コール・ローン等	3,699,688,932
未収入金	138,162,983
差入委託証拠金	△ 21,651,250
(B) 負債	607,346
未払解約金	569,500
その他未払費用	37,846
(C) 純資産総額(A - B)	3,815,593,319
元本	2,207,821,771
次期繰越損益金	1,607,771,548
(D) 受益権総口数	2,207,821,771口
1万口当り基準価額(C / D)	17,282円

*期首における元本額は1,522,200,485円、当期中における追加設定元本額は8,783,138,383円、同解約元本額は8,097,517,097円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 1,631,716,662円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 293,749,325円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 22,981,618円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 6,901,997円、スマート・アロケーション・Dガード1,084,842円、りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド 33,595,547円、堅実バランスファンド - ハジメの一步- 18,811,680円、DCダイワ8資産アロケーション・ファンド10,652円、DCダイナミック・アロケーション・ファンド4,922,848円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 2,307,926円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 81,032,259円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 101,004,644円、DCスマート・アロケーション・Dガード108,473円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,282円です。

■損益の状況

当期 自2017年5月9日 至2018年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 763,056円
受取利息	△ 48,377
その他収益金	1,370,000
支払利息	△ 2,084,679
(B) 有価証券売買損益	△ 46
売買損	△ 46
(C) 先物取引等損益	522,326,213
取引益	830,009,651
取引損	△ 307,683,438
(D) その他費用	△ 42,445
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	521,520,666
(F) 前期繰越損益金	772,929,795
(G) 解約差損益金	△5,377,826,330
(H) 追加信託差損益金	5,691,147,417
(I) 合計(E + F + G + H)	1,607,771,548
次期繰越損益金(I)	1,607,771,548

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。